

地方債資金を巡る最近の動きについて

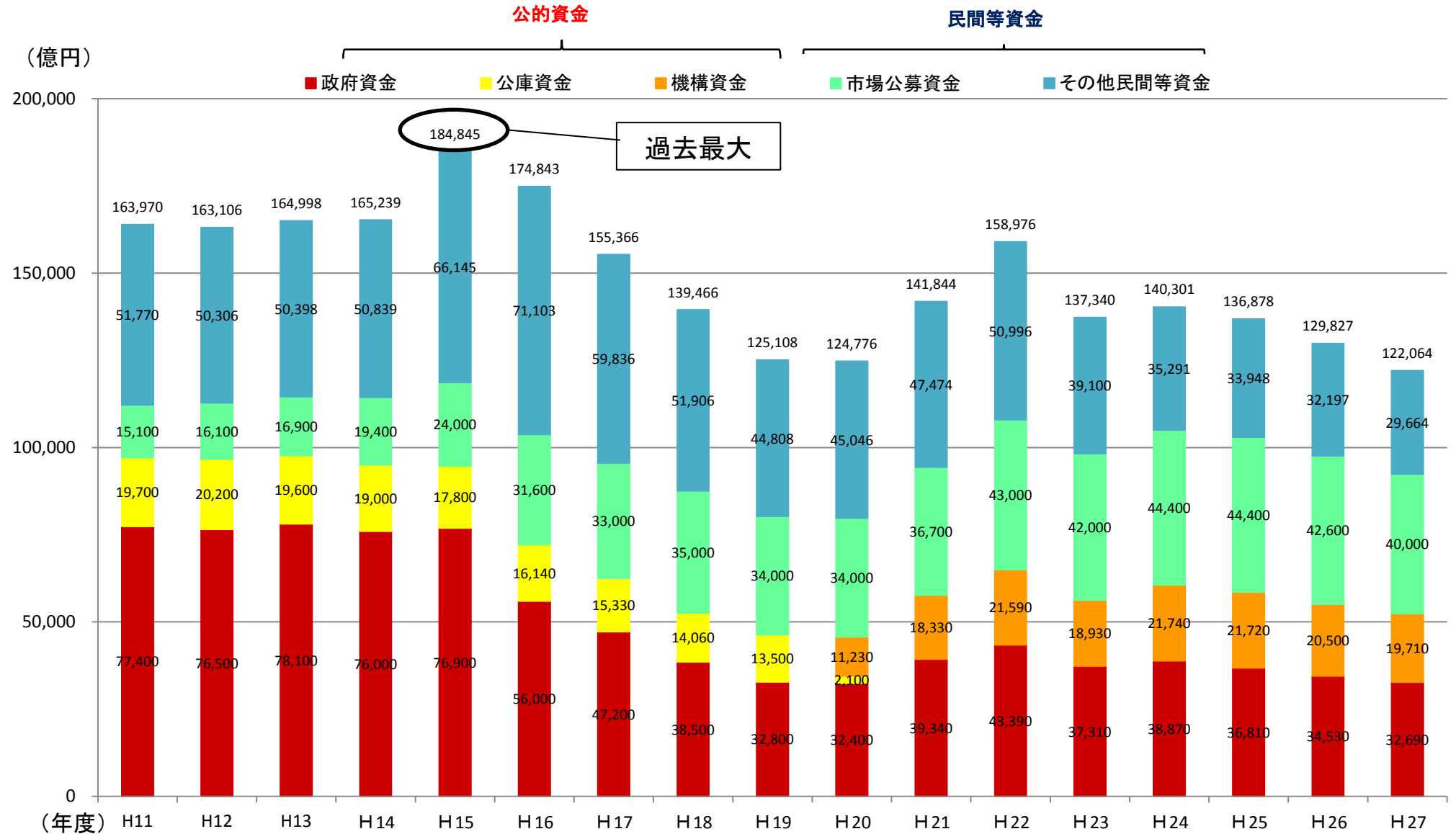


総務省

平成27年10月20日

自治財政局地方債課

地方債計画額（当初）の推移（資金別）

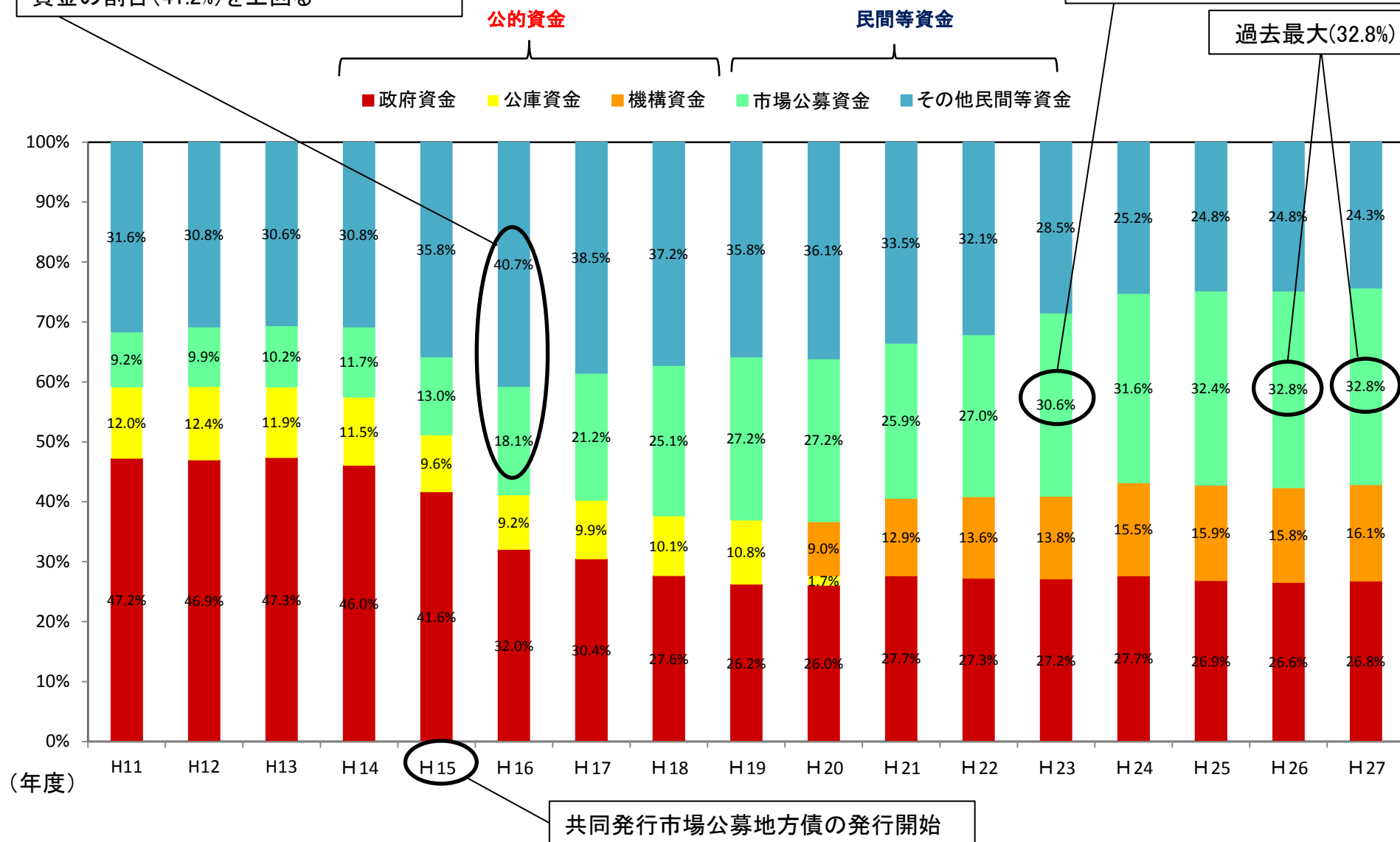


地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移

初めて民間等資金の割合(58.8%)が公的資金の割合(41.2%)を上回る

初めて市場公募資金が最も高い割合を占める(30.6%)

過去最大(32.8%)



全国型市場公募地方債発行団体の推移

	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和 27 年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和 48 年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和 50 年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和 57 年度		広島市	23
平成 元 年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6 年度		千葉市	28
平成 15 年度		さいたま市	29
平成 16 年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成 17 年度	鹿児島県	静岡市	35
平成 18 年度	島根県、大分県	堺市	38
平成 19 年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成 20 年度	栃木県、徳島県		44
平成 21 年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成 22 年度	三重県	相模原市	49
平成 23 年度	滋賀県、長崎県		51
平成 24 年度		熊本市	52
平成 25 年度	高知県、佐賀県		54
平成 27 年度 (予定)	秋田県		55

秋田県による全国型市場公募地方債の発行について

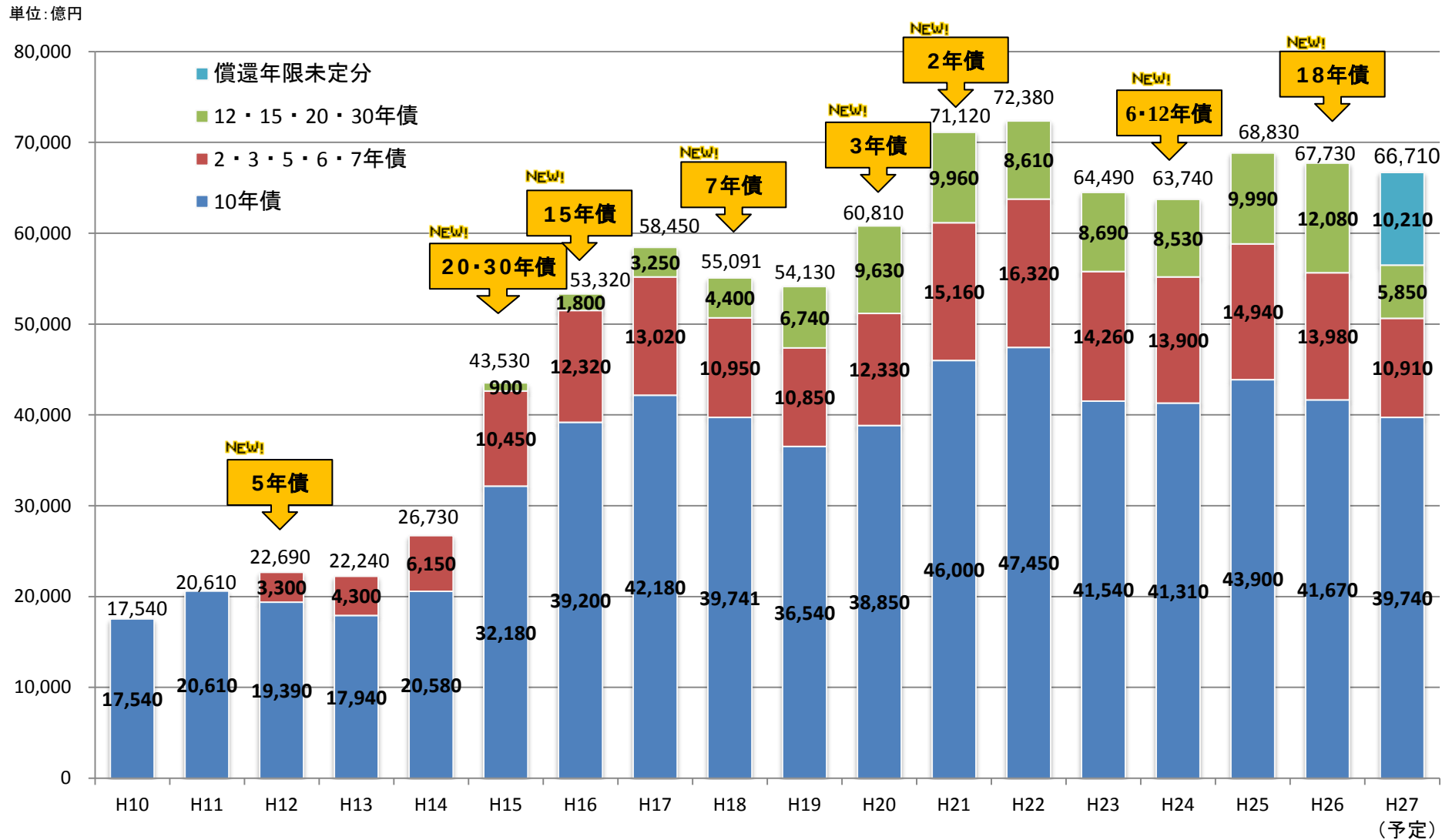
1 発行案

- ① 発行時期 平成28年3月
 - ② 発行額 100億円程度
 - ③ 償還年限 10年（満期一括償還方式）
 - ④ 引受先複数の金融機関で構成された引受シンジケート団
（構成メンバーや各々の引受額は発行時期までに調整）
- ※平成28年度以降も一定額を発行予定。

2 今後のスケジュール案

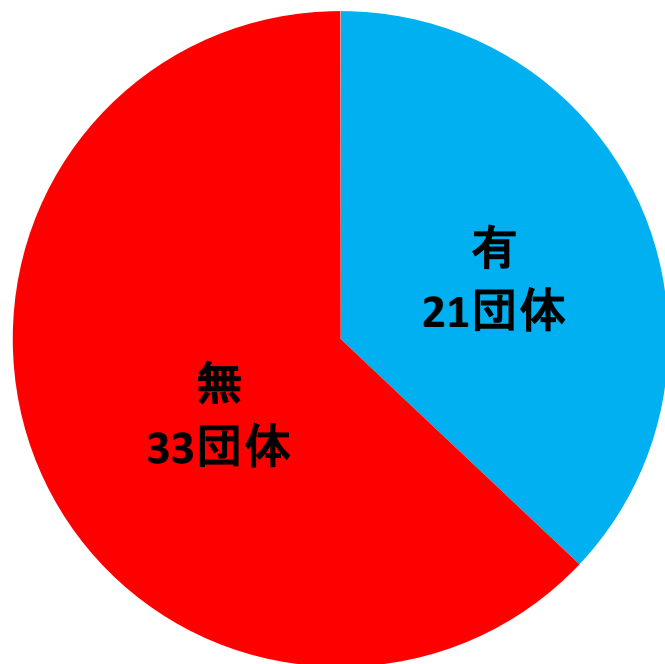
平成27年10月19日	合同IR説明会（東京都）へ参加
10月下旬～	引受シンジケート団の構成等の検討、 発行額・発行年限等の決定、 引受希望額の調査
平成28年 3月上旬	金利決定
3月下旬	発行

全国型市場公募債の償還年限別発行額推移



(参考)「フレックス分(償還年限未定分)」の状況

発行体における
「フレックス枠」の採用の有無
(27年度計画)



(出所)総務省報道発表資料

発行体からみた主なメリット・デメリット

- 投資家の需要に応える形で、既存年限の増額や追加発行といった機動的な起債を行うことができる
- 市場環境を的確に把握した上で、年限とタイミングを機動的に決定することにより、調達コストの低減につなげることができる
- 市場との対話姿勢を鮮明にすることができる
- 新たな年限での発行の可能性が広がる
- 財政運営の観点から、新発債の発行量について、予算時からの状況変化に対応する調整弁として機能させることができる
- × 計画的な運用を好む投資家からは支持を得られにくい

(出所)平成22年度市場公募地方債発行団体連絡協議会

市場公募債の発行実績の推移

(単位：億円)

年度	全 国 型 市 場 公 募 地 方 債																						住民参加型 市場公募地 方債		外 貨 地 方 債					
	10 年債				2年債	3 年債	5 年債	6 年債	7 年債	超 長 期 債										合計										
	個別発行		共同発行							12 年債	15 年債	18 年債	20 年債	30 年債																
	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数						発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額			
H11	28	20,610																			28	20,610			2	257				
H12	28	19,390						12	3,300												28	22,690			1	197				
H13	28	17,940						15	4,300												28	22,240	1	10						
H14	28	20,580						17	6,150												28	26,730	34	1,636						
H15	20	23,710	27	8,470				19	10,450									3	700	1	200	29	43,530	79	2,682					
H16	25	26,770	27	12,430				22	12,320					1	150			5	1,350	2	300	33	53,320	94	3,276	1	217			
H17	29	29,100	27	13,080				24	13,020					1	200			9	2,350	4	700	35	58,450	106	3,445	1	608			
H18	32	26,500	29	13,240				25	10,550			1	400		1	100			15	3,600	5	700	38	55,091	124	3,513	1	499		
H19	34	24,400	28	12,140				26	10,650			1	200					19	4,950	10	1,790	42	54,130	123	3,083	1	499			
H20	37	26,550	30	12,300		2	750	25	11,580									19	7,780	10	1,850	44	60,810	102	2,650					
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080								20	8,260	9	1,700	47	71,120	88	2,488					
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500		1	400		22	6,590	11	1,620	49	72,380	91	2,441				
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300		6	1,200		22	6,090	10	1,400	51	64,490	80	2,137	1	499		
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270		24	6,060	6	920	52	63,740	78	2,028	1	698	
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420		23	6,300	8	1,900	54	68,830	74	1,864	1	1,016	
H26	48	26,930	36	14,740	1	900	2	260	32	12,120			4	700	1	200	10	2,240	1	150	23	7,690	10	1,800	54	67,730	65	1,746	1	1,023
H27 (計画)	48	25,530	36	14,210	1	600			31	10,310							1	200			20	5,450	2	200	54	66,710	64	1,424	1	500

(注1)平成25年度以降は定時償還方式を含む。

(注2)平成27年度の数値は、平成27年4月報道発表資料ベースの数値。全国型の合計額はフレックス分(10,210億円)を含む総計。

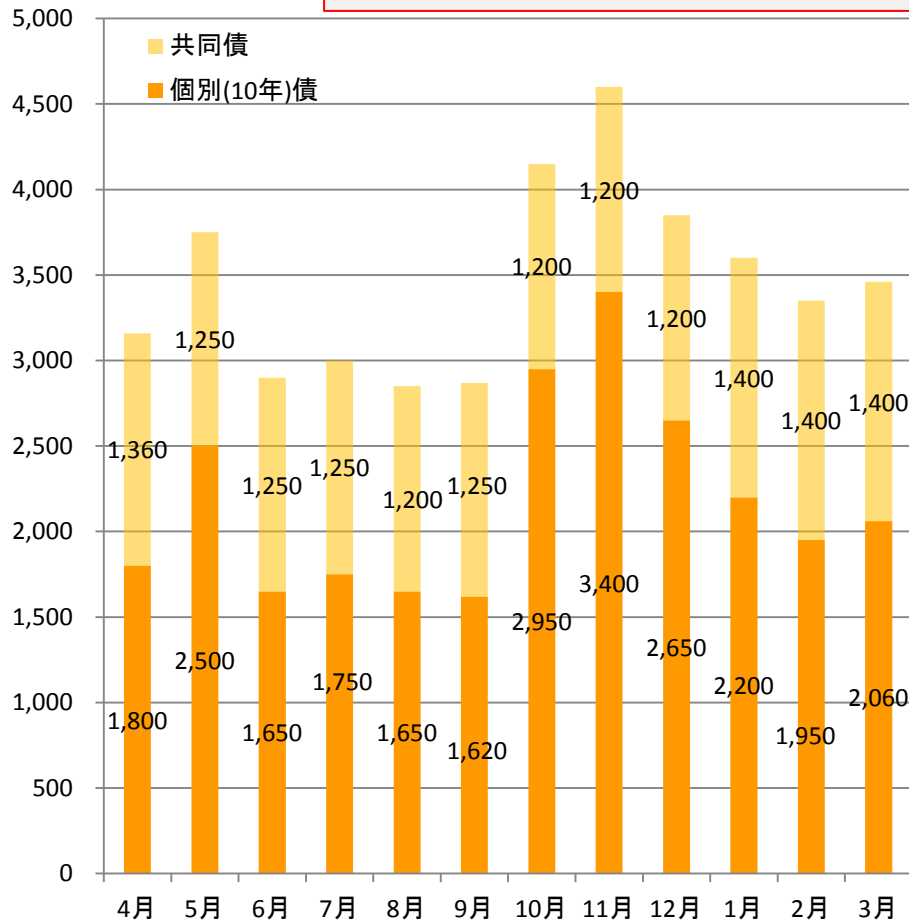
市場公募地方債（個別（10年）債及び共同債）の月別発行実績

○届出制度導入（H24年度）により、年間の平準発行が進捗している。

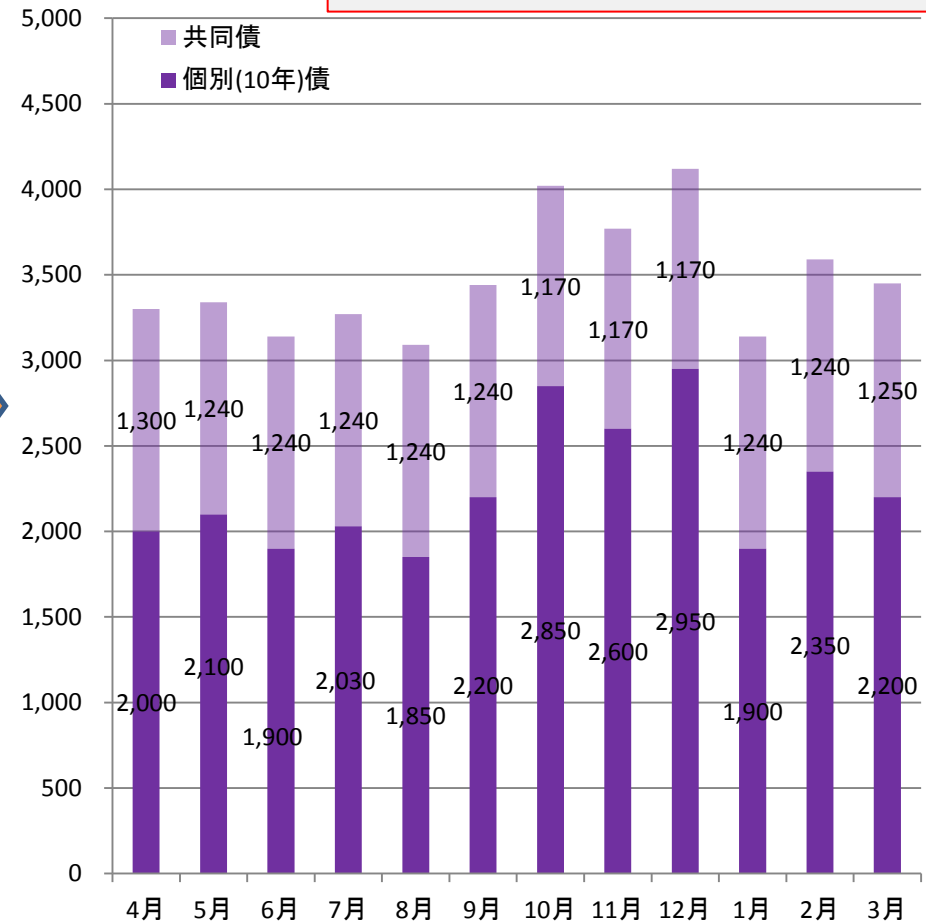
（単位：億円）

（単位：億円）

H23年度（届出制度導入前）



H26年度（届出制度導入後）



平成27年度全国型市場公募地方債発行計画額

平成27年度における各団体の発行計画額は次のとおりです。なお、状況の変化等による発行計画額変更の可能性があります。

(億円)

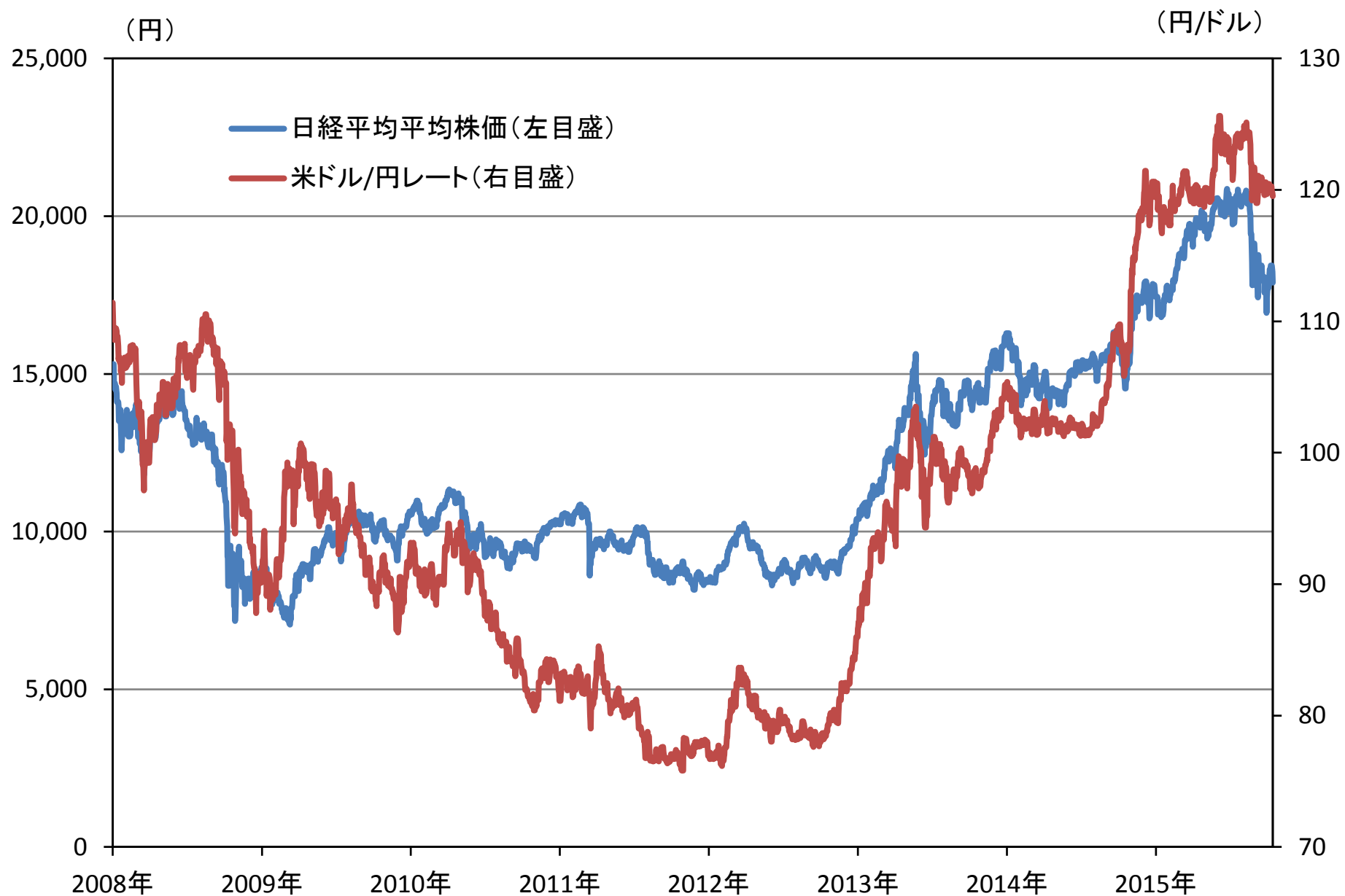
団体	発行 計画額計	10年債		2年債 3年債 5年債 7年債	12年債 15年債 20年債 30年債	フレックス 分
		個別発行	共同発行			
北海道	3,100	1,200	800	800	0	300
宮城県	1,200	200	600	200	0	200
秋田県	100	100	0	0	0	0
福島県	600	200	300	100	0	0
茨城県	400	0	300	100	0	0
栃木県	100	100	0	0	0	0
群馬県	400	200	0	100	100	0
埼玉県	4,000	1,800	600	400	400	800
千葉県	2,900	1,400	500	400	350	250
東京都	7,400	4,600	0	0	1,200	1,600
神奈川県	3,100	1,400	500	600	600	0
新潟県	1,200	600	600	0	0	0
福井県	400	200	100	0	0	100
山梨県	200	200	0	0	0	0
長野県	710	0	510	200	0	0
岐阜県	350	150	200	0	0	0
静岡県	3,100	1,400	300	400	600	400
愛知県	3,300	1,900	300	400	200	500
三重県	200	100	100	0	0	0
滋賀県	100	100	0	0	0	0
京都府	2,000	400	600	400	200	400
大阪府	7,500	2,400	800	3,000	0	1,300
兵庫県	3,100	900	800	400	200	800
奈良県	300	0	200	100	0	0
島根県	200	0	0	100	100	0
岡山県	300	200	100	0	0	0
広島県	1,700	900	600	100	100	0
徳島県	350	100	250	0	0	0

団体	発行 計画額計	10年債		2年債 3年債 5年債 7年債	12年債 15年債 20年債 30年債	フレックス 分
		個別発行	共同発行			
高知県	100	100	0	0	0	0
福岡県	2,400	750	0	400	600	650
佐賀県	100	100	0	0	0	0
長崎県	100	100	0	0	0	0
熊本県	500	100	300	100	0	0
大分県	300	100	200	0	0	0
鹿児島県	800	0	700	100	0	0
札幌市	1,100	300	300	200	0	300
仙台市	560	0	410	150	0	0
さいたま市	100	100	0	0	0	0
千葉市	500	200	300	0	0	0
横浜市	1,740	800	0	200	200	540
川崎市	900	80	240	210	300	70
相模原市	100	100	0	0	0	0
新潟市	200	100	100	0	0	0
静岡市	300	200	100	0	0	0
浜松市	100	100	0	0	0	0
名古屋市	1,350	600	0	100	200	450
京都市	1,200	200	400	200	100	300
大阪市	2,700	400	600	600	300	800
堺市	200	100	0	0	100	0
神戸市	1,100	200	300	200	200	200
岡山市	100	100	0	0	0	0
広島市	600	200	300	100	0	0
北九州市	1,500	150	600	250	200	300
福岡市	1,400	200	300	500	100	300
熊本市	100	100	0	0	0	0
合計	68,460	26,230	14,210	11,110	6,350	10,560

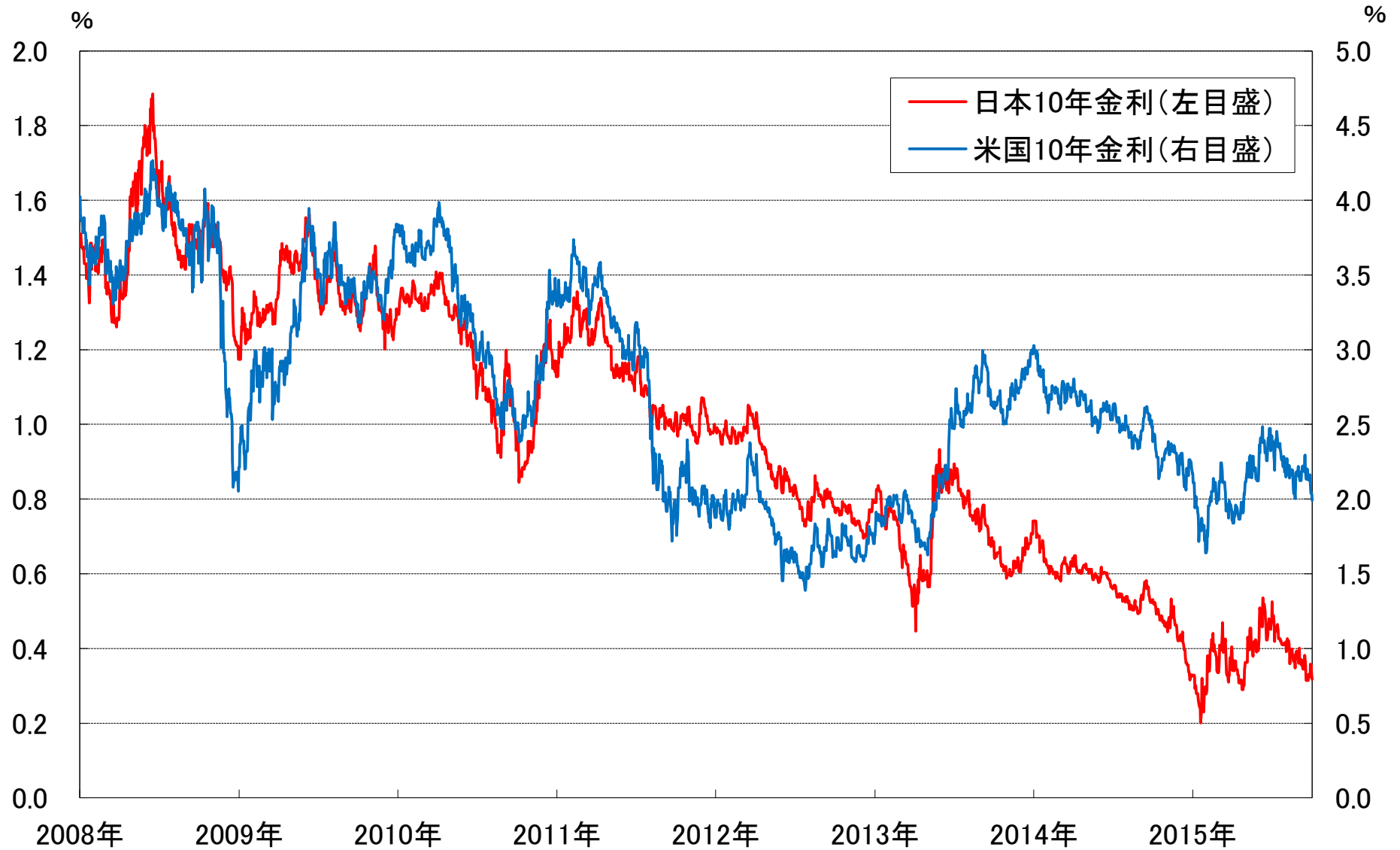
(出所)総務省HP:全国型市場公募地方債発行計画額および発行団体ヒアリングにより作成

※東京都は、外債500億円を除く。また、2年債・3年債・5年債・7年債の額は現時点で未定であるため、12年債・15年債・20年債・30年債の額に含まれる。

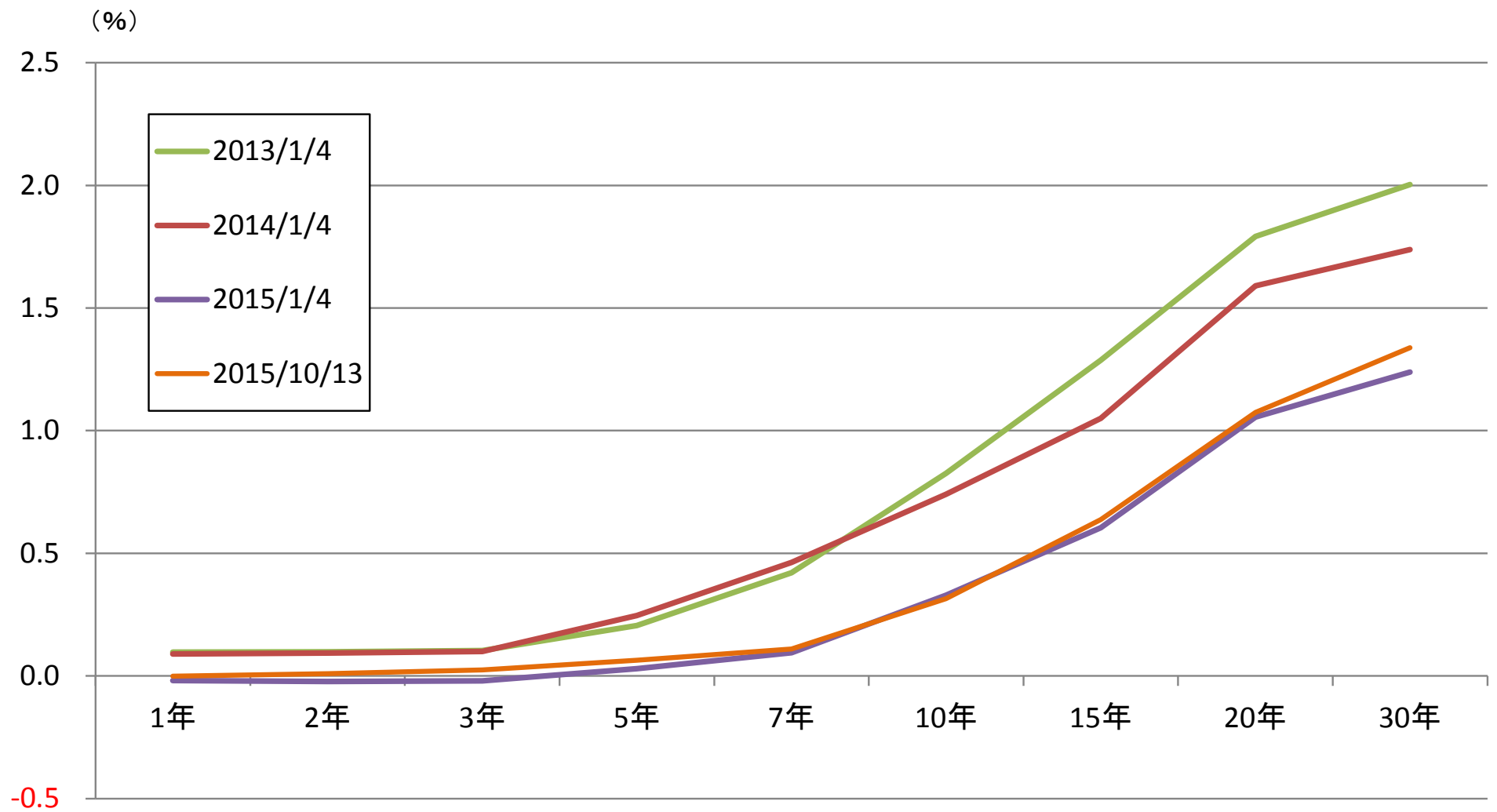
株価と為替相場の推移



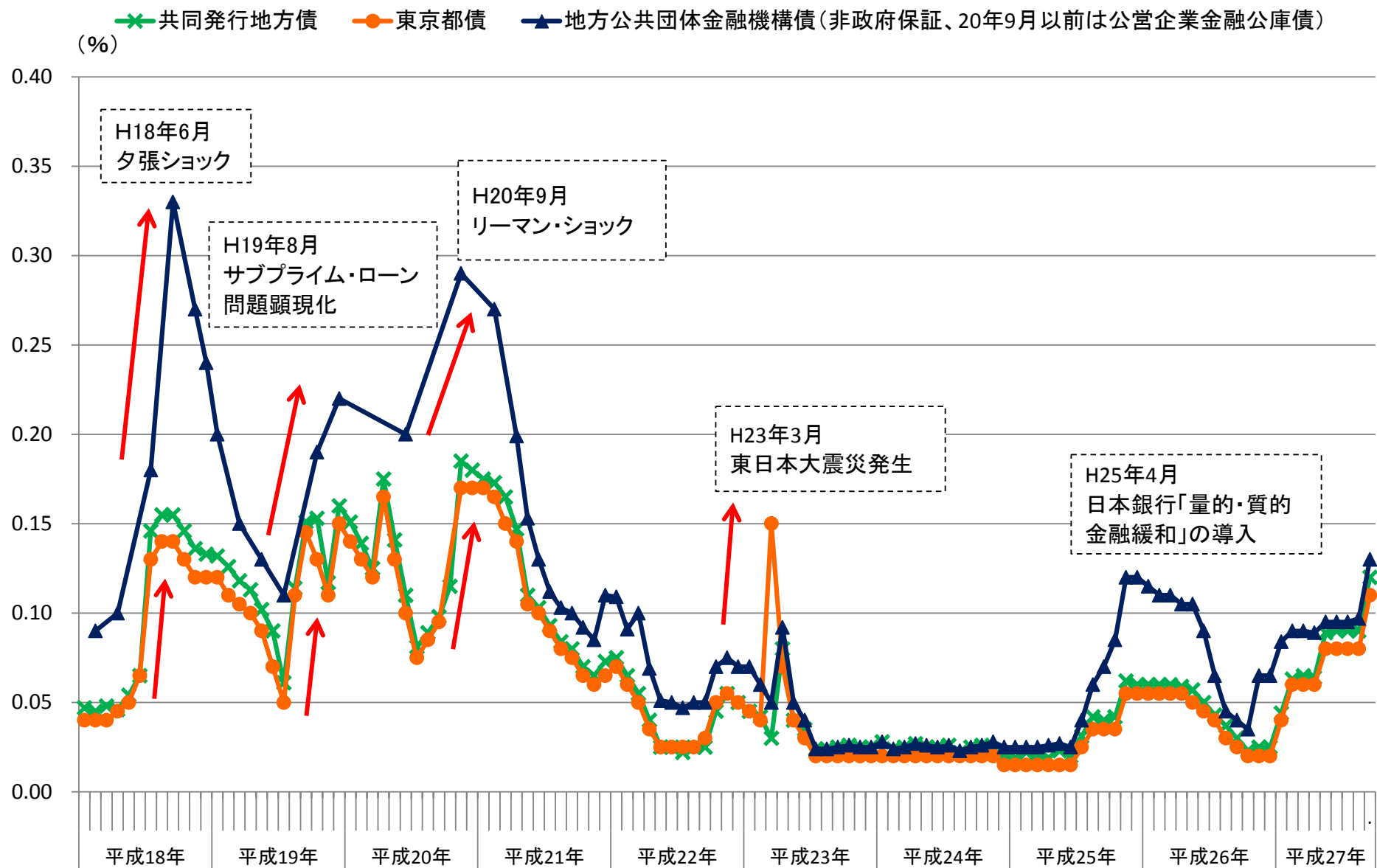
日米長期金利の推移



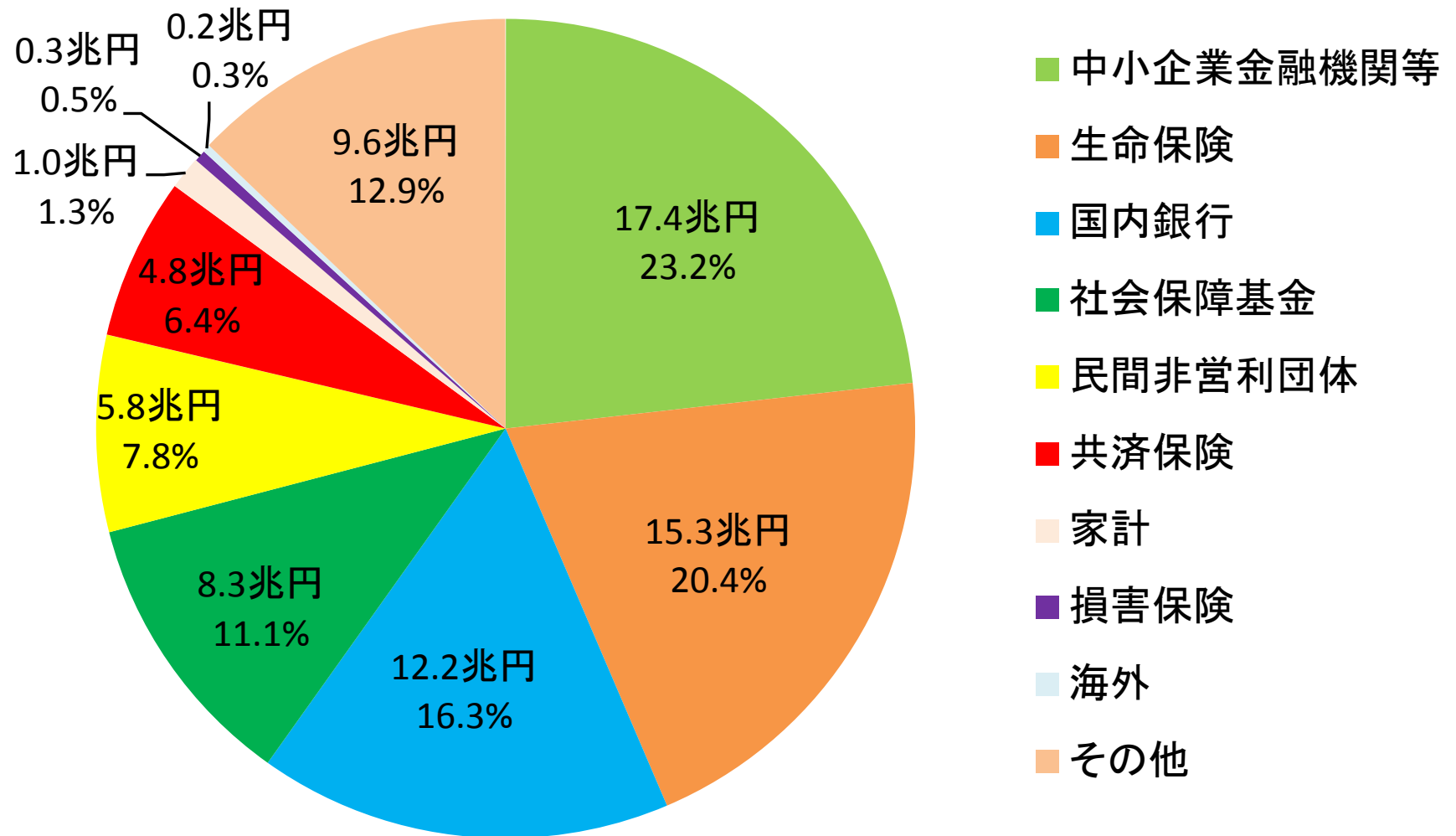
国債イールドカーブの推移



10年市場公募地方債及び地方公共団体金融機構債の対国債カーブスプレッドの推移



地方債（証券形式）保有状況 — 2014年度末 —



合計 75.0兆円

(出所) 日本銀行「資金循環統計」